

災害被災者の生活再建におけるソーシャルワーク実践のあり方に関する研究

—災害時における被災住民の分類に基づく分析結果から—

○ 桃山学院大学 平野 裕司 (会員番号 8975)

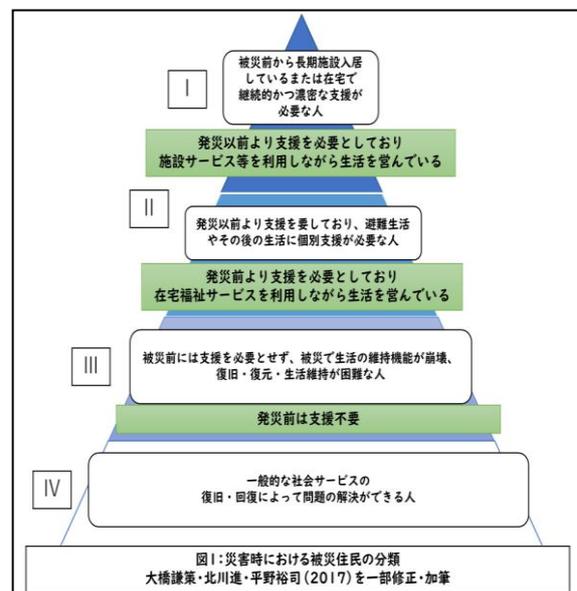
キーワード3つ: ソーシャルワーク実践・災害・支援対象

1. 研究目的

2011年3月11日に発生した、東日本大震災は日本国内での観測史上最大規模の地震であり、地震・津波に加え福島第一原子力発電所事故等による被害は過去に類を見ないほどの大規模であった。とりわけ、災害時要援護者（高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等）は、新たな環境への適応が困難であり、発災前から抱えていた生活課題が悪化する可能性があるため、発災直後からの支援が必要とされている（内閣府 2006）。災害被災者の生活再建過程におけるソーシャルワークのあり方等に関するこれまでの研究では、災害発生後の緊急期、応急期、復旧期、復興期のステージの変遷に応じた生活再建支援や平時からの災害対策（個別避難計画の作成、避難訓練等）といったソーシャルワークの必要性が指摘されている（大橋謙策 2012、日本社会福祉士養成校協会 2013:94、大島隆代 2014、平野裕司・石川湧香 2019）。

また、大橋謙策・北川進・平野裕司（2017）はソーシャルワークにおける対象者について、「災害時要援護者」と「それ以外の人」の2分類ではなく4層に分類（図1：災害時における被災住民の属性分類）し、生活再建支援を展開する必要性を述べてきた。具体的には、I層「施設に居住しており、特別・継続的かつ濃密な個別支援が必要な人」、II層「発災以前より支援を要しており、避難生活やその後の生活に関しても個別支援が必要な人」、III層「被災前には支援を必要とせず、被災で生活維持機能が崩壊、復旧・復元・生活維持が困難な人」、IV層「被災後、一般的な社会サービスの復旧・回復によって問題の解決とともに生活の再建ができる人」である。また、平野裕司（2024）は、各層ごとに抱えやすい生活課題と、それに対するソーシャルワーク実践を整理している。一方で、ソーシャルワーク実践はソーシャルワーカー単独ではなく、多職種との連携が重要であると指摘しながらも、具体的にどの支援者と連携すべきかについては明示していない。

以上のことから本研究では、災害被災者の生活再建におけるソーシャルワーク実践において、どのような支援者と連携しながら支援を展開するのかを、災害時における被災住民の分類用い明らかにすることを目的とする。



2. 研究の視点および方法

本研究では東日本大震災被災地 A 市において、ソーシャルワーク実践を展開してきた公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会に所属する協会員（社会福祉士及び社会福祉士主事等）が記した 2011 年 4 月から 2021 年 3 月までの記録 1047 件を分析の対象とする。

分析にあたっては質的記述分析を用い、記録に記された支援対象者の生活課題や支援の経緯を読み取りシート（別紙 1・2）を作成した。また、作成したシートはソーシャルワーカーとして 20 年以上の経歴のある者が確認し、分析については筆者及び共同研究者らにて実施。分析結果の確認も複数にて実施した。

3. 倫理的配慮

本研究調査・研究に関しては、公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会倫理審査委員会に提出し、承認を得て実施した（第 20-06 号）。また、日本社会福祉学会研究倫理規程及び研究倫理規程にもとづく研究ガイドラインに則って行った。

4. 研究結果

各層毎に抱えやすい生活課題と共通して抱える可能性がある生活課題が明らかになった。Ⅰ層該当者の場合、発災以前より継続的かつ濃密な支援が必要な人である。生命維持に関わる医療・介護の支援（呼吸器、吸引、排泄介助など）が災害により滞り、ADL の低下や疾病の悪化、介護者は介護負担の増大に伴う腰痛等の生活課題を抱えていた。そのため、発災直後より医師・看護師等により支援を中心とし状況によっては広域避難となっていた。Ⅱ層該当者の場合も発災以前より支援を必要としていた人である。とりわけ、災害に伴う生活環境の変化に適応できずまた自ら支援を求めることができない状態となり生活課題が増悪していた。そのため、Ⅰ層と同様に発災直後からの支援が重要であり、発災前から関わっていたケアマネジャー、社会福祉士、精神保健福祉士などの支援者が中心となって支援が継続された。Ⅲ層該当者の場合は、発災以前は支援を必要としていなかった人である。そのため、支援者不在の状況であり公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会等の外部支援者（社会福祉士・精神保健福祉士・保健師等）を中心に支援が展開されていた。Ⅳ層該当者の場合は一般的な社会サービス（行政機関・ライフライン等）の停止や移動手段（自家用車・公共交通機関等）の喪失等による生活課題であった。そのため、行政サービスの復旧や移動手段の確保ができると生活課題は解決していた。そのため、支援者との関わりがない状態で支援終結となるケースも散見された。

5. 考察

本研究では災害時における被災住民の分類毎に抱えやすい生活課題と関わる支援者を明らかにした。今後の課題としては、上記支援者が支援を展開できるシステムを平時より構築することである。

引用文献：大橋謙策・笹岡真弓・西田知佳子・平野裕司編（2024）『東日本大震災被災者への 10 年間のソーシャルワーク支援：公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会の相談支援 1047 ケースの実践報告』中央法規出版，pp32・101・pp108・117・pp224・232. 等